

# 平成16年度決算状況

都道府県名	長崎県	コード番号	36	市町村類型	1-0
		ふりがな	おぢかちょう	16年度交付税	種地
		市町村名	小値賀町	種地区分	-1

人口		面積	人口密度	人口集中地区	産業構造				
人口		km <sup>2</sup>	人/km <sup>2</sup>	人口(人)	区分	第1次	第2次	第3次	
国調	12年	3,765人			就業人口	人	人	人	
	7年	4,238人	25.42	148.00		12年	666	242	843
	2年	4,651人				国調	%	%	%
	増減率	-11.2 %	-8.9 %	市町村の沿革(合併状況)			38.0	13.8	48.2
住民基本台帳	H17.3.31	3,460人	大正15年4月1日 三村合併 「小値賀村」(笛吹村・柳村・前方村)			7年	人	人	人
	H16.3.31	3,545人	昭和15年2月11日 町政施行 「小値賀町」				783	305	835
					国調	%	%	%	
						40.7	15.9	41.1	

区分	平成16年度	平成15年度	区分	指標等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	千円 3,088,023	千円 3,752,406	基準財政需要額	千円 1,944,907	・ 財政再建
2 歳出総額 B	3,041,085	3,708,851	基準財政収入額	千円 189,315	・ 不交付
3 歳入歳出差引額 A-B C	46,938	43,555	標準財政規模	千円 1,997,263	・ 低開発
4 翌年度に繰越すべき財源 D	500	405	財政力指数	0.096	・ 農工
5 実質収支 C-D E	ア 46,438	イ 43,150	経常収支比率	( 96.2 ) % 90.1	・ 産炭
実質収支比率	2.33 %	2.07 %	公債費比率	21.2 %	・ 法通過疎
6 単年度収支 F	ア-イ 3,288	1,783	債務負担行為を含む公債費比率	25.3 %	・ 県単過疎
7 積立金 G	11	9	起債制限比率	11.2 %	・ 離島
8 繰上償還金 H		20,939	積立金現在高	千円 917,620	( 全域・一部 ) 全
9 積立金とりくずし額 I		0	財調基金	57,927	・ 辺地
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	3,299	22,731	減債基金	288,435	( 全域・一部 ) 全
収益事業収入額			その他	千円 571,258	・ 半島地域
徴税費率	16.4 %	15.0 %	地方債現在高	千円 4,760,051	・ テクノ
			債務負担行為額	千円 561,637	事務の共同処理の状況

一般職員等(普通会計)				特別職員		
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	給料(報酬)月額
一般職員	57人	18,026千円	316,246円	市町村長	H16.10.1	665千円
技能労務職員	6	1,494	249,000	助役	H16.10.1	551
教育公務員	3	1,044	348,000	収入役	H16.10.1	529
消防職員				教育長	H16.10.1	529
臨時職員				議会議長	H16.10.1	255 (1人)
				議会副議長	H16.10.1	198 (1人)
合計	66	20,564	311,576	議会議員	H16.10.1	180 (10人)

公営事業等の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額
			千円	千円			千円	千円
	水道事業	有(有)	4,774	45,000	中央卸売市場事業	有・無		
	病院事業	有(有)	35,481	38,446	駐車場事業	有・無		
	観光施設事業	有・無			交通災害共済事業	有・無		
	下水道事業	有(有)	6,082	81,900	老人保健事業	有(有)	15,305	57,415
	国民健康保険事業	有(有)	12,957	35,139	電気事業	有・無		
	介護保険(保険勘定)	有(有)	9,223	49,032	渡船事業	有(有)	6,531	25,200
	「介護サービス勘定」	有・無						

「経常収支比率」欄の上段( )は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

平成16年度決算状況

都道府県名	長崎県	市町村名	小値賀町	類型	1~0
-------	-----	------	------	----	-----

歳入					性質別歳出					經常収支
区分	決算額	構成比	増減率	税等	区分	決算額	構成比	増減率	税等	比率
	千円	%	%	千円		千円	%	%	千円	%
地方税	153,361	5.0	7.3	153,361	人件費	593,020	19.5	2.2	552,703	25.1
地方譲与税	39,134	1.3	26.1	39,134	うち					
利子割交付金	1,781	0.1	1.3	1,781	職員給	367,764	12.1	2.7	330,618	14.9
配当割交付金	160	0.0		160	物件費	441,232	14.5	10.3	308,482	11.9
株式譲渡所得割交付金	181	0.0		181	維持補修費	21,721	0.7	23.6	17,343	0.8
地方消費税交付金	31,762	1.0	14.4	31,762	扶助費	100,944	3.3	1.9	32,458	1.5
ゴルフ場利用税交付金					補助費等	300,923	9.9	4.7	218,194	5.5
特別地方消費税交付金					公債費	800,081	26.3	6.0	796,373	37.3
軽油・自動車交付金	10,447	0.3	0.8	10,447	内元利償還金	800,081	26.3	6.0	796,373	37.3
地方交付税	1,857,094	60.1	5.9	1,857,094	内一時借入金利息					
内 普 通	1,755,592	56.8	4.7	1,755,592	積立金	4,402	0.2	86.3	2,040	
内 特 別	101,502	3.3	23.1	101,502	投出資金・貸付金	3,541	0.1	79.4	3,541	
地方特例交付金	4,802	0.2	24.4	4,802	繰出金	332,501	10.9	0.5	247,952	7.9
小計(一般財源)	2,098,722	68.0	5.3	2,098,722	前年度繰上充用金					
交通安全交付金					小計	2,598,365	85.4	4.7	2,179,086	90.1
分担金・負担金	1,905	0.1	87.1		投資的経費	442,720	14.6	55.0	119,894	
使用料	27,417	0.9	2.6	10,761	うち人件費	19,455	0.6	9.0	19,455	
手数料	13,529	0.4	1.1		普通建設事業費	427,916	14.1	56.4	118,443	
国庫支出金	68,448	2.2	26.0	431	内 補 助	266,413	8.8	66.7	9,598	
国有提供交付金					内 単 独	161,503	5.3	10.0	108,845	
都道府県支出金	432,923	14.0	40.0	2,699	災害復旧事業費	14,804	0.5	473.1	1,451	
財産収入	6,685	0.2	61.7	10	失業対策事業費					
寄付金	2,581	0.1	41.9		合 計	3,041,085	100.0	18.0	2,298,980	1,921,984
繰入金	136,325	4.4	4.1	52,309						
繰越金	43,555	1.4	14.8	43,150						
諸収入	40,333	1.3	28.5	3,136						
地方債	215,600	7.0	28.5	134,700						
合計	3,088,023	100.0	17.7	2,345,918						

村 税					目的別歳出				
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額× 100/75	超過課税 収入済額	区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%		千円	千円		千円	%	
普通税	153,361	100.0	7.3	152,157		議会費	60,847	2.0	1.9
市町村民税	54,788	35.7	16.2	53,981		総務費	390,475	12.8	7.6
内 個人分	45,880	29.9	19.1	50,120		民生費	385,847	12.7	3.8
内 法人分	8,908	5.8	2.6	3,861		衛生費	225,430	7.4	3.2
固定資産税	73,418	47.9	1.4	72,705		労働費			
内 純固定	71,481	46.6	1.9	70,768		農林水産業費	612,057	20.1	46.2
内 交付金	1,937	1.3	24.8	1,937		商工費	47,049	1.6	11.9
軽自動車税	6,664	4.3	0.8	6,607		土木費	176,746	5.8	0.8
市町村たばこ税	18,491	12.1	2.9	18,864		消防費	73,959	2.5	14.7
鉱産税						教育費	228,590	7.5	15.9
特別土地保有税						災害復旧費	14,804	0.5	473.1
法定外普通税						公債費	800,081	26.3	6.0
目的税						諸支出金	25,200	0.8	26.0
内 入湯税						前年度繰上充用金	-	-	-
内 事業所税									
内 都市計画税									
内 水利利益税									
法定外目的税									
旧法による税									
合計	153,361	100.0	7.3	152,157		合計	3,041,085	100.0	18.0
国民健康保険税	134,239		4.6						

率 の 状 況					徴収率			
市町村民税	均等割	円	3,000	150	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
個人分	標準税率に 対する比率	市町村民税 法人分	均等割	1750		%	%	%
	3.0	410		120	市町村民税	99.9	15.5	99.3
		400		50	固定資産税	99.6		98.9
		160		千円	市町村税の計	99.8	7.2	99.2
		法人割	12.3	100	国民健康保険税	98.3	9.1	92.0